

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	図研エルミック株式会社
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045 - 624 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045 - 624 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	464,070	666,954	1,025,041
経常損失(千円)	238,508	21,180	448,552
四半期(当期)純損失(千円)	212,351	23,227	540,000
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,202,036	1,202,036	1,202,036
発行済株式総数(千株)	6,284	6,284	6,284
純資産額(千円)	1,005,517	721,563	745,356
総資産額(千円)	1,302,181	1,027,361	1,066,554
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	33.79	3.70	85.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.2	70.2	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	188,292	28,953	439,251
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	209,132	1,350	501,143
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	46	-	47
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	231,232	244,433	272,260

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額 () (円)	16.11	2.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、当期の前半では東日本大震災の直接的被害により、素材産業から加工組立産業までのサプライチェーンが打撃を受け、かつ電力供給の不安も広がったことにより、自動車や電機関連企業の生産活動が一時停滞し、影響は広範囲に及びましたが、加工組立産業の生産ライン復旧は想定以上に早く進み、当四半期累計期間の後半には落ち着きを取り戻すとともに、個人消費においても東北地区を中心に復興需要が出現し、国内景気は持ち直しの動きが見られました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、前記した持ち直しの動きがあったものの、激激な円高の進展と定着は、各企業の海外生産拡大を促すこととなり、かつ設備投資や新規研究開発投資面では極めて慎重な姿勢を示す結果となりました。さらに欧州金融不安をきっかけに新興国を含む海外各国の景気減速が顕在化し、事業環境の先行き不透明感が増してきました。

このような事業環境ではありますが、当社は前事業年度後半より実施した、システム・ボード製品を中心とする産業コミュニケーション事業と、ライブラリ製品を中心とするリブウェア事業による、製品販売を中心とした収益性の高いビジネスへの転換に力を注いできた結果、成果が出現しつつあり、当四半期累計期間においては、通信系や映像系さらには液晶系の電機関連企業からの需要が拡大してまいりました。また半導体メーカーと協調して展開してきた車載技術関連企業への提案型販売活動も需要が拡大しつつあり、技術及びサービスの充実に努めてきました。

以下にて、セグメントの業績についてコメント致します。

(セグメントの業績)

・産業コミュニケーション事業部

当事業では、当社の持つ高度なネットワークの要素技術とエンジニアリング力を効果的に活用した高付加価値の製品やサービスの提供に努めた結果、OA機器・計測機器向けのLSI等の売上が堅調に推移するとともに、震災復興需要として通信ボードやシステム製品などのハードウェアの需要も出現いたしました。さらにスマートフォン向け液晶製造装置用の開発環境製品の需要が増大いたしました。

この結果、売上高は3億74百万円（前年同四半期比21.7%増加）、セグメント利益46百万円（前年同四半期はセグメント損失35百万円）となりました。

・リブウェア事業部

当事業では、当社が従来より強みとするネットワーク関連のミドルウェア・ライブラリ販売と、画像・セキュリティ関連のミドルウェア・ライブラリ販売に力を注いできた結果、ネットワークビデオ機器向け標準規格である「ONVIF」準拠のライブラリの需要が拡大いたしました。またC言語ベースのLSI開発手法の提案型営業を展開した結果、ハードウェアとソフトウェア両方の技術を活かした「マルチスタイルライブラリ」などの製品群の需要先業界内での認知度も徐々に拡がりつつあり、業績は拡大傾向にあります。

この結果、売上高は2億92百万円（前年同四半期比87.3%増加）、セグメント利益47百万円（前年同四半期はセグメント損失68百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、6億66百万円（前年同四半期比43.7%増加）となり、営業損失は23百万円（前年同四半期は2億53百万円の営業損失）、経常損失は21百万円（前年同四半期は2億38百万円の経常損失）、四半期純損失は23百万円（前年同四半期は2億12百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、10億27百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少27百万円、商品及び製品の減少17百万円等によるものであります。

負債の部は、3億5百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に、長期前受収益の減少20百万円等によるものであります。

純資産の部は、7億21百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少23百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未払又は未収消費税等の増減額17百万円、減価償却費14百万円があったものの、税引前四半期純損失21百万円、特別退職金の支払額22百万円、前払費用の増減額20百万円等により、前事業年度末と比較して27百万円減少し、当第2四半期会計期間末の資金は、2億44百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は28百万円（前年同四半期比84.6%減少）となりました。

これは主に、未払又は未収消費税等の増減額17百万円（前年同四半期比375.9%増加）減価償却費14百万円（前年同四半期比18.5%減少）があったものの、税引前四半期純損失21百万円（前年同四半期は税引前四半期純損失2億10百万円）、特別退職金の支払額22百万円（前年同四半期はなし）、前払費用の増減額20百万円（前年同四半期比33.7%減少）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果得られた資金は1百万円（前年同四半期比99.4%減少）となりました。

これは主に、無形固定資産取得による支出2百万円（前年同四半期比62.3%減少）があったものの、敷金保証金の回収による収入3百万円（前年同四半期はなし）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動による収入、支出はありませんでした。（前年同四半期は財務活動の結果使用した資金0百万円）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は23百万円(前年同四半期比74.2%減少)であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界は、需要好調なスマートフォン機器関連の企業を中心に業績回復の兆しを見せております。しかしながら電力供給問題の長期化や、歴史的円高の定着により生産拠点だけでなく開発拠点も海外移転を進める企業が増加するなど、事業に大きな影響の生じる事象が発生しており、先行き不透明感は払拭されておられません。

このような事業環境の中で当社は、産業コミュニケーション事業部とリブウェア事業部ともに製品販売の一層の強化に努め、かつ東アジアを中心にライブラリ製品の市場開拓を推進してまいります。さらに技術面では半導体LSIのC言語ベース設計からミドルウェア開発、ハードウェア開発、制御系開発、そしてその量産までを一貫してお客様に提供できる技術集約型のオンリーワン企業を目指し、資材調達力の強化とともに新たな事業基盤の構築に努めてまいりたいと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は、 100株であります。
計	6,284,944	6,284,944	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	6,284	-	1,202,036	-	81,886

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25-1	2,539	40.4
株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原5丁目1-11	540	8.6
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1	252	4.0
小川 武 重	神奈川県横浜市青葉区	205	3.3
渡 辺 清 吉	茨城県鹿嶋市	150	2.4
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	96	1.5
早 川 裕 之	埼玉県熊谷市	95	1.5
佐 藤 公 則	大分県大分市	84	1.3
田 中 一 芳	東京都大田区	80	1.3
宝 川 等	静岡県沼津市	75	1.2
計	-	4,120	65.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,283,900	62,839	-
単元未満株式	普通株式 1,044	-	-
発行済株式総数	6,284,944	-	-
総株主の議決権	-	62,839	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,246	181,391
受取手形及び売掛金	325,858	330,907
有価証券	133,005	63,042
商品及び製品	38,373	20,581
仕掛品	12,749	24,679
原材料	3,855	2,784
その他	50,197	139,974
貸倒引当金	1,040	100
流動資産合計	772,244	763,261
固定資産		
有形固定資産	98,780	23,444
無形固定資産	41,078	36,062
投資その他の資産		
投資有価証券	113,010	112,730
投資不動産	-	70,139
その他	45,365	25,647
貸倒引当金	3,925	3,925
投資その他の資産合計	154,450	204,592
固定資産合計	294,309	264,100
資産合計	1,066,554	1,027,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,552	58,189
未払法人税等	6,311	5,339
賞与引当金	38,359	49,518
製品保証引当金	40,291	46,255
その他	113,645	110,046
流動負債合計	263,160	269,349
固定負債		
長期未払金	3,431	3,431
長期前受収益	42,633	22,013
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	8,973	8,006
固定負債合計	58,036	36,449
負債合計	321,197	305,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	540,000	563,228
株主資本合計	743,921	720,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,434	869
評価・換算差額等合計	1,434	869
純資産合計	745,356	721,563
負債純資産合計	1,066,554	1,027,361

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 464,070	1 666,954
売上原価	272,254	399,274
売上総利益	191,815	267,679
販売費及び一般管理費	2 444,985	2 291,674
営業損失()	253,169	23,995
営業外収益		
受取利息	12,858	1,882
受取配当金	120	120
助成金収入	2,878	3,049
受取賃貸料	-	2,180
その他	1,478	1,904
営業外収益合計	17,334	9,136
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,593	3,232
為替差損	1,079	1,635
賃貸費用	-	1,453
営業外費用合計	2,672	6,321
経常損失()	238,508	21,180
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,401	-
賞与引当金戻入額	15,566	-
関係会社株式売却益	850	-
投資有価証券売却益	6,884	-
役員退職慰労長期未払金債務免除益	4,115	-
特別利益合計	31,818	-
特別損失		
固定資産除却損	1,224	143
投資有価証券評価損	321	-
固定資産売却損	723	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	-
特別損失合計	3,929	143
税引前四半期純損失()	210,619	21,323
法人税、住民税及び事業税	1,732	1,890
法人税等調整額	-	14
法人税等合計	1,732	1,904
四半期純損失()	212,351	23,227

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	210,619	21,323
減価償却費	17,400	14,173
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,056	940
賞与引当金の増減額(は減少)	35,792	11,159
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,810	5,963
受取利息及び受取配当金	12,978	2,002
受取賃貸料	-	2,180
賃貸費用	-	1,453
投資事業組合運用損益(は益)	1,593	3,232
為替差損益(は益)	317	223
固定資産除却損	1,224	143
関係会社株式売却損益(は益)	850	-
投資有価証券評価損益(は益)	321	-
投資有価証券売却損益(は益)	6,884	-
固定資産売却損益(は益)	723	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	-
売上債権の増減額(は増加)	96,580	11,327
破産更生債権等の増減額(は増加)	12,026	-
たな卸資産の増減額(は増加)	15,919	6,932
仕入債務の増減額(は減少)	17,764	6,362
前払費用の増減額(は増加)	30,512	20,232
未払又は未収消費税等の増減額	3,666	17,447
その他	21,422	2,558
小計	194,251	6,197
利息及び配当金の受取額	10,131	1,323
特別退職金の支払額	-	22,799
法人税等の支払額	4,171	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,292	28,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	4,350	-
有形固定資産の取得による支出	6,899	1,410
無形固定資産の取得による支出	7,183	2,708
有形固定資産の売却による収入	1,300	30
投資有価証券の売却による収入	217,500	-
投資不動産の賃貸による支出	-	558
投資不動産の賃貸による収入	-	2,180
貸付金の回収による収入	115	-
敷金及び保証金の差入による支出	50	103
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,487
会員権の償還による収入	-	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,132	1,350

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	46	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	46	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,476	27,826
現金及び現金同等物の期首残高	210,756	272,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,232	244,433

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。	1. 同左
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給与手当 119,931千円 賞与引当金繰入額 16,589 研究開発費 93,054 研修活動費 63,168 減価償却費 6,750	給与手当 87,980千円 賞与引当金繰入額 18,744 研究開発費 23,965 研修活動費 20,984 減価償却費 5,786

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 168,245 有価証券勘定 153,867 取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券 90,880 現金及び現金同等物 <u>231,232</u>	現金及び預金勘定 181,391 有価証券勘定 63,042 現金及び現金同等物 <u>244,433</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	産業コミュニ ケーション 事業部	リブウェア 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	307,977	156,093	464,070	-	464,070
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	307,977	156,093	464,070	-	464,070
セグメント利益または損失 ()	35,952	68,254	104,206	148,963	253,169

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額 148,963千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当社は、従来、「ハードウェア製品」・「ソフトウェア製品」・「有償サポート」・「開発サービス」の4つを報告セグメントとしておりましたが、平成22年10月1日付での、開発・製造・販売を一体化することで、市場の需要動向に迅速かつ的確に対応できる体制を構築し、収益力の強化を図ることを目的とした会社組織の改編に伴う事により、「産業コミュニケーション事業部」・「リブウェア事業部」の2つの報告セグメントに変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書計上 額 (注)2
	産業コミュニ ケーション 事業部	リブウェア 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	374,660	292,294	666,954	-	666,954
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	374,660	292,294	666,954	-	666,954
セグメント利益または損失 ()	46,145	47,467	93,612	117,607	23,995

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額 117,607千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	33円79銭	3円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	212,351	23,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	212,351	23,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,284	6,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

図研エルミック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛田 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。